事務事業マネジメントシート（令和 4年度実績と令和 5年度計画）

令和 5年 6月 7日更新

事務事業名	合志市ふるさとサポーター事業	□ マニフェスト関連 □ 全庁横断課題関連 □ 集中改革プラン関連	
総合計画体系 政策	1 自治の健康	所属部 市長公室	課長名 佐藤 美和
施策	1 市民参画によるまちづくりの推進	所属課 企画課	担当者名 宮﨑 早香
施策の柱	2 地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班 企画広報班	（内線） 1255
予算科目	会計 一般 / 款 2 / 項 1 / 目 13 / 事業連番 11554 / 根拠法令	合志市ふるさとサポーター設置要綱	
終了、開始年度	□ 4年度で終了 □ 4年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 22 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	市外に在住する合志市出身者や合志市にゆかりのある人が本市のまちづくりへ参画する機会を拡充することを目的として、平成22年11月に「合志市ふるさとサポーター設置要綱」を制定し事業を開始した。 登録者へは市からの情報提供を行ない、登録者はサポーターとして市の広報や支援活動を行なう。 また、市の魅力を全国に広く宣伝し、イメージの高揚を図ることによって、文化、産業、観光等に資することを目的に、平成27年7月には「合志市ふるさと大使設置要綱」11月には「こうし元気たい設置要綱」を制定し、それぞれ１名ずつ任命した。 登録者は市のPR、各種行事への協力等の活動を行ってもらうこととしている。令和5年3月末現在、12人が登録している。
【業務の流れ】	広報紙やホームページ等を利用して同制度の周知を図り、登録希望者を募集する。 登録者へは市からの情報提供を行ない、登録者はサポーターとして市の広報や支援活動を行なう。
【主な予算費目】	役務費
【意見や要望】	特になし

1　現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標　　新規・拡充区分

①手段（主な活動） 4年度実績（ 4年度に行った主な活動）(DO)	5年度計画（次年度に計画している主な活動）(PLAN)
ふるさとサポーターの登録希望者を募集した。また、登録者へ広報紙を発送し情報提供を行った。（ふるさとサポーター人数14人）	・サポーターとして登録希望者を募集し、登録を行う。名刺を作成し交付する。 ・登録者への情報提供、まちづくりに関するサポーター活動を依頼する。
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）(単位) ⇒ ア サポーター登録制度周知回数 回 イ	予算の主な増減の理由
②対象（誰、何を対象にしているのか） ＊人や自然資源等 ・市外に在住する合志市出身者・関係者	②対象指標（対象の大きさを表す指標）(単位) ⇒ ア サポーター登録者数 人 イ
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・合志市のまちづくりに関するサポートを行なってもらう。	③成果指標（意図の達成度を表す指標）(単位) ⇒ ア 名刺配付率 % イ

＊③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠
・名刺の配付率を成果指標とすることで、まちづくり活動を行なっていることを測ることができると考えた。

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度: 0

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	2年度 実績（決算）	3年度 実績（決算）	4年度 目標（当初予算）	4年度 実績（決算）	5年度 目標（当初予算）	6年度 予定	7年度 見込	8年度 見込
① 活動指標	ア	回	1	1	6	1	6	6	6	6
	イ									
② 対象指標	ア	人	13	13	20	14	20	20	20	20
	イ									
③ 成果指標	ア	%	0	0	50	0	50	50	50	50
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	12	14	16	13	16	16	16	16
	（A） 事業費計	千円	12	14	16	13	16	16	16	16
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	10	20	130	60	130	130	130	130
	(B) 人件費計	千円	39	78	517	228	517	517	517	517
	トータルコスト(A)＋(B)	千円	51	92	533	241	533	533	533	533

事務事業名	合志市ふるさとサポーター事業	所属部	市長公室	所属課	企画課

2　評価の部（CHECK）

＊原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	☐達成した　☑達成しなかった　⇒【原因 コロナ禍の中、市のPR活動を思うように行うことができない状況だった。市からの情報提供は年12回の広報紙発送を行なった。
目標達成度評価	② 5年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由　☐目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 登録者へ再度名刺の発送を行ない、ＰＲに活用してもらう。
有効性評価	③成果の向上余地	☑向上余地がある　⇒【理由　☐向上余地がない　⇒【理由 自治基本条例の理念に基づくまちづくりへの参画を広く呼びかけていくため、ホームページ等での周知を行ない、登録者増へつなげる。また、登録者への提供情報の充実を図っていく。
有効性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由 ☐統廃合・連携ができる　⇒【理由 ☐統廃合・連携ができない ⇒【理由 市外の人を対象に市のＰＲをお願いする事業は他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由 経費は必要最小限の役務費と需用費のみであり削減余地はない。
効率性評価	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由 必要最小限であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由 市を支援し、サポートをお願いする事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐見直し余地がある ⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由 市の情報発信は市が行なうべきである。

3　評価結果の総括（CHECK）

まずは登録者を増やしたいと考えるが、市外在住者が対象であるため、周知方法も限られ登録者数も目標達成していない。ツイッター等も活用し登録者を増やしていきたい。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

（1）今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止　☐休止　☐目的再設定　☐事業統廃合・連携　☐事業のやり方改善（有効性改善
☐事業のやり方改善（効率性改善　☐事業のやり方改善（公平性改善
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

（2）改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
成果	維持			＼
成果	低下		＼	＼

（3）改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策